

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																		
						財政健全化等	×																																																																								
市町村名	恵那市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	31,039,959	30,226,443	実質収支比率	8.0	6.4																																																																		
						首都	×	歳出総額	29,541,054	29,009,646	経常収支比率	85.2	85.4																																																																		
						近畿	×	歳入歳出差引	1,498,905	1,216,797	(※1)	(90.8)	(91.4)																																																																		
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	58,544	57,059	標準財政規模	18,114,041	18,067,467																																																																		
						過疎	○	実質収支	1,440,361	1,159,738	財政力指数	0.47	0.48																																																																		
						山振	○	単年度収支	280,623	-430,547	公債費負担比率	20.4	22.4																																																																		
人口	27年国調(人)	51,073	産業構造(※5)		低開発	○	積立金	3,037	4,582	健全化判断比率	-	-																																																																			
	22年国調(人)	53,718			指数表選定	○	繰上償還金	834,538	1,110,516	実質赤字比率	-	-																																																																			
	増減率(%)	-4.9					積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	52,339	第1次	22年国調	1,500	17年国調	1,990	実質単年度収支	1,118,198	684,551	実質公債費比率	8.4	9.3																																																																		
	うち日本人(人)	51,762			5.7	7.0					将来負担比率	-	5.4																																																																		
	27.01.01(人)	53,052	第2次					基準財政収入額	6,251,956	6,060,332	資金不足比率(※4)																																																																				
	うち日本人(人)	52,499			9,561	10,275			基準財政需要額	13,508,186			12,671,796																																																																		
	増減率(%)	-1.3			36.6	36.2			標準税収入額等	7,937,287			7,767,142																																																																		
うち日本人(%)	-1.4	第3次		15,055	15,994			経常経費充当一般財源等	15,725,275	15,647,000																																																																					
面積(km ²)	504.24			57.6	56.4			歳入一般財源等	21,945,918	22,370,802																																																																					
人口密度(人/km ²)	101							地方債現在高	32,326,768	34,221,851																																																																					
世帯数(世帯)	18,106							うち公的資金	19,101,955	20,166,881																																																																					
職員状況																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債負担行為額(支出予定額)	67,327	11,750																																																																				
	市区町村長	1	7,600		一般職員	537	1,700,679	3,167	収益事業収入	-	-																																																																				
	副市区町村長	1	6,700		うち消防職員	80	254,400	3,180	土地開発基金現在高	976,373	975,165																																																																				
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	57	185,421	3,253	積立金現在高	2,756,867	2,753,830																																																																				
	議会議長	1	4,040		教育公務員	-	-	-	減債基金	2,327,103	2,324,975																																																																				
	議会副議長	1	3,620		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	11,581,993	12,054,378																																																																				
	議会議員	18	3,420		合計	537	1,700,679	3,167																																																																							
						ラスパイレス指数	97.5																																																																								
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(11) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(14) 岐阜県市町村職員退職手当組合</td> <td>(20) 国民宿舎恵那山荘</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td>(12) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(15) 岐阜県市町村会館組合</td> <td>(21) 恵那市体育連盟</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計(サービス勘定)</td> <td>(8) 介護老人保健施設事業会計</td> <td>(13) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(16) 土岐川防災ダム一部事務組合</td> <td>(22) 恵那市文化振興会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(9) 国民健康保険診療所事業会計</td> <td></td> <td>(17) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)</td> <td>(23) 恵那市施設管理公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(10) 介護老人福祉施設事業会計</td> <td></td> <td>(18) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)</td> <td>(24) 中山道広重美術館</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 東濃農業共済組合</td> <td>(25) 恵那市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) 日本大正村</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27) 大正ロマン</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28) くしはらの里</td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(11) 簡易水道事業特別会計	(14) 岐阜県市町村職員退職手当組合	(20) 国民宿舎恵那山荘		(3) 介護保険特別会計(事業勘定)	(7) 病院事業会計	(12) 公共下水道事業特別会計	(15) 岐阜県市町村会館組合	(21) 恵那市体育連盟		(4) 介護保険特別会計(サービス勘定)	(8) 介護老人保健施設事業会計	(13) 農業集落排水事業特別会計	(16) 土岐川防災ダム一部事務組合	(22) 恵那市文化振興会		(5) 後期高齢者医療特別会計	(9) 国民健康保険診療所事業会計		(17) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(23) 恵那市施設管理公社			(10) 介護老人福祉施設事業会計		(18) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	(24) 中山道広重美術館					(19) 東濃農業共済組合	(25) 恵那市土地開発公社						(26) 日本大正村						(27) 大正ロマン						(28) くしはらの里
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																										
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																										
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(11) 簡易水道事業特別会計	(14) 岐阜県市町村職員退職手当組合	(20) 国民宿舎恵那山荘																																																																										
	(3) 介護保険特別会計(事業勘定)	(7) 病院事業会計	(12) 公共下水道事業特別会計	(15) 岐阜県市町村会館組合	(21) 恵那市体育連盟																																																																										
	(4) 介護保険特別会計(サービス勘定)	(8) 介護老人保健施設事業会計	(13) 農業集落排水事業特別会計	(16) 土岐川防災ダム一部事務組合	(22) 恵那市文化振興会																																																																										
	(5) 後期高齢者医療特別会計	(9) 国民健康保険診療所事業会計		(17) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(23) 恵那市施設管理公社																																																																										
		(10) 介護老人福祉施設事業会計		(18) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	(24) 中山道広重美術館																																																																										
				(19) 東濃農業共済組合	(25) 恵那市土地開発公社																																																																										
					(26) 日本大正村																																																																										
					(27) 大正ロマン																																																																										
					(28) くしはらの里																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,849,505	22.1	6,576,734	38.0
地方譲与税	286,793	0.9	286,793	1.7
利子割交付金	13,063	0.0	13,063	0.1
配当割交付金	37,637	0.1	37,637	0.2
株式等譲渡所得割交付金	37,067	0.1	37,067	0.2
地方消費税交付金	1,010,395	3.3	1,010,395	5.8
ゴルフ場利用税交付金	118,437	0.4	118,437	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	62,940	0.2	62,940	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	24,030	0.1	24,030	0.1
地方交付税	10,555,295	34.0	9,039,555	52.2
普通交付税	9,039,555	29.1	9,039,555	52.2
特別交付税	1,515,740	4.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	18,995,162	61.2	17,206,651	99.4
交通安全対策特別交付金	5,818	0.0	5,818	0.0
分担金・負担金	77,381	0.2	-	-
使用料	453,770	1.5	24,710	0.1
手数料	185,818	0.6	-	-
国庫支出金	2,152,774	6.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,994,093	6.4	-	-
財産収入	137,445	0.4	52,387	0.3
寄附金	45,133	0.1	-	-
繰入金	2,800,690	9.0	26,005	0.2
繰越金	1,216,797	3.9	-	-
諸収入	702,978	2.3	3,621	0.0
地方債	2,272,100	7.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,137,100	3.7	-	-
歳入合計	31,039,959	100.0	17,319,192	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	6,534,398	95.4	50,949	
法定普通税	6,534,398	95.4	50,949	
市町村民税	2,678,228	39.1	50,949	
個人均等割	90,520	1.3	-	
所得割	2,157,306	31.5	-	
法人均等割	146,936	2.1	-	
法人税割	283,466	4.1	50,949	
固定資産税	3,352,420	48.9	-	
うち純固定資産税	3,318,754	48.5	-	
軽自動車税	131,838	1.9	-	
市町村たばこ税	370,334	5.4	-	
鉱産税	1,578	0.0	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	315,107	4.6	-	
法定目的税	315,107	4.6	-	
入湯税	42,336	0.6	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	272,771	4.0	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	6,849,505	100.0	50,949	

区分	平成27年度		平成26年度	
	徴収率 (%)	現・計 年	徴収率 (%)	現・計 年
合計	98.6	95.4	98.6	95.6
市町村民税	98.8	96.7	99.0	97.1
純固定資産税	98.3	93.9	98.1	93.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,925,717	実質収支	229,233
病院	2,352,789	再差引収支	175,014
下水道	844,500	加入世帯数(世帯)	7,447
簡易水道	250,714	被保険者数(人)	12,402
その他	220,789	被保険者	105
国民健康保険	452,319	1人当り	96
その他	1,804,606	保険税(料)収入額	310
		国庫支出金	96
		保険給付費	310

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	216,077	0.7	-	216,077
総務費	5,215,635	17.7	269,971	3,310,104
民生費	6,973,913	23.6	45,574	4,344,275
衛生費	4,511,924	15.3	362,896	2,446,856
労働費	50,924	0.2	-	10,924
農林水産業費	1,234,496	4.2	317,652	696,163
商工費	840,361	2.8	117,710	639,205
土木費	1,877,706	6.4	760,920	1,307,433
消防費	1,436,977	4.9	581,050	878,692
教育費	2,605,870	8.8	136,483	2,091,751
災害復旧費	21,824	0.1	-	2,654
公債費	4,555,347	15.4	-	4,502,879
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,541,054	100.0	2,592,256	20,447,013

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,405,373	42.0	10,020,060	9,154,742	49.6
人件費	4,562,921	15.4	4,181,758	4,151,621	22.5
うち職員給	3,199,608	10.8	2,840,957	-	-
扶助費	3,302,488	11.2	1,350,806	1,350,162	7.3
公債費	4,539,964	15.4	4,487,496	3,652,959	19.8
元利償還金	4,539,964	15.4	4,487,496	3,652,959	19.8
うち元金	4,167,183	14.1	4,114,715	3,283,791	17.8
うち利子	372,781	1.3	372,781	369,168	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,521,601	49.2	9,207,144	6,570,533	35.6
物件費	4,247,733	14.4	3,182,251	2,534,986	13.7
維持補修費	224,060	0.8	191,285	191,285	1.0
補助費等	2,536,957	8.6	1,992,752	1,449,568	7.9
うち一部事務組合負担金	5,634	0.0	5,634	5,634	0.0
繰出金	3,083,783	10.4	2,716,444	2,394,694	13.0
積立金	2,296,957	7.8	900,301	-	-
投資・出資金・貸付金	2,132,111	7.2	224,111	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,614,080	8.8	1,219,809	-	-
うち人件費	43,463	0.1	43,463	-	-
普通建設事業費	2,592,256	8.8	1,217,155	-	-
うち補助	992,665	3.4	80,214	-	-
うち単独	1,533,951	5.2	1,076,265	-	-
災害復旧事業費	21,824	0.1	2,654	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,541,054	100.0	20,447,013	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 岐阜県恵那市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	31,044	29,545	1,499	1,440	2,801	32,327	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	31,044	29,545	1,499	1,440		32,327	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	6,713	6,483	229	229	452	-	-	-	
2 介護保険特別会計(事業勘定)	5,730	5,604	126	126	796	-	-	-	
3 介護保険特別会計(サービス勘定)	26	26	-	-	7	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	630	618	12	12	166	-	-	-	
5 水道事業会計	957	764	193	2,231	48	1,185	75	-	法適用企業
6 病院事業会計	4,012	3,947	65	2,181	2,353	1,706	1,066	-	法適用企業
7 介護老人保健施設事業会計	551	593	▲42	214	49	504	336	-	法適用企業
8 国民健康保険診療所事業会計	740	655	85	525	20	181	181	-	法適用企業
9 介護老人福祉施設事業会計	301	312	▲12	36	122	-	-	-	法適用企業
10 簡易水道事業特別会計	1,064	1,055	9	9	251	5,691	3,528	-	法非適用企業
11 公共下水道事業特別会計	2,105	2,074	30	5	685	7,286	5,831	-	法非適用企業
12 農業集落排水事業特別会計	204	203	0	0	160	1,217	1,203	-	法非適用企業
計 公営企業会計等				5,569		17,770	12,221		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 岐阜県市町村職員退職手当組合	9,274	9,247	27	27	1,475	-	-	基金繰入1,475
2 岐阜県市町村会館組合	73	71	3	3	-	-	-	
3 土岐川防災ダム一部事務組合	16	14	2	2	-	-	-	
4 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	250	225	26	26	-	-	-	
5 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	242,051	233,409	8,642	8,642	287	-	-	基金繰入287
6 東濃農業共済組合	283	280	3	739	-	-	-	法適用企業
計 一部事務組合等				9,438				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 国民宿舎恵那山荘	2	8	2	-	-	-	-	-	
2 恵那市体育連盟	0	114	71	6	-	-	-	-	
3 恵那市文化振興会	▲7	107	103	12	-	-	-	-	
4 恵那市施設管理公社	-	5	5	-	-	-	-	-	
5 中山道広重美術館	10	135	100	5	-	-	-	-	
6 恵那市土地開発公社	0	39	5	-	34	34	-	1	
7 日本大正村	▲1	78	20	5	-	-	-	-	
8 大正ロマン	▲13	▲1	69	-	-	-	-	-	
9 くしはらの里	▲3	35	10	-	-	-	-	-	
計 地方公社・第三セクター等			384	27	34	34		1	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	4,151,727	3,978,801	3,705,427	25.3	将来負担額	35,488,865	34,221,851	32,326,768	221.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	13,294,033	13,097,514	12,220,875	83.6
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,027,628	1,107,803	1,099,315	7.5	組合等負担等見込額	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	退職手当負担見込額	5,638,977	5,485,282	5,500,871	37.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	404	369	330	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	16,590	18,606	666	0.0
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 5,179,759	5,086,973	4,805,072		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計	(E) 54,438,465	52,823,253	50,049,180	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充分可能基金	13,785,365	14,978,863	14,575,865	99.7
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充分可能特定繰入	4,131,131	3,996,679	3,270,985	22.4
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	33,890,953	33,059,043	32,654,694	223.4
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 51,807,449	52,034,585	50,501,544	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	17.8	5.4		
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	12.59	20.00	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	17.59	30.00	
利子補給に係るもの	404	369	330	0.0	実質公債費比率	8.4	25.0	35.0	
特定財源の額	(B) 255,486	309,833	233,289		将来負担比率	-	350.0		
標準財政規模	(C) 18,269,373	18,067,467	18,114,041						
算入公債費等の額	(D) 3,514,170	3,565,508	3,493,932						
	(C)-(D) 14,755,203	14,501,959	14,620,109						
実質公債費比率	(単年度)	9.6	8.4	7.4					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均)	10.1	9.3	8.4					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

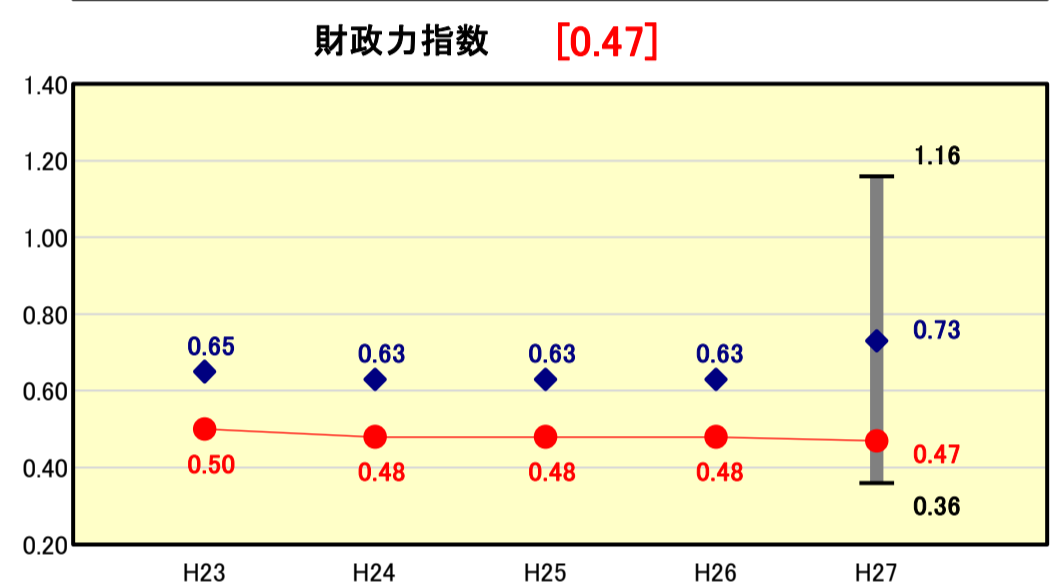
岐阜県恵那市

人口	52,339人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	51,762人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	504.24 km ²	実質公債費比率	8.4 %
歳入総額	31,039,959千円	将来負担比率	- %
歳出総額	29,541,054千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	1,440,361千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2
標準財政規模	18,114,041千円		
地方債現在高	32,326,768千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

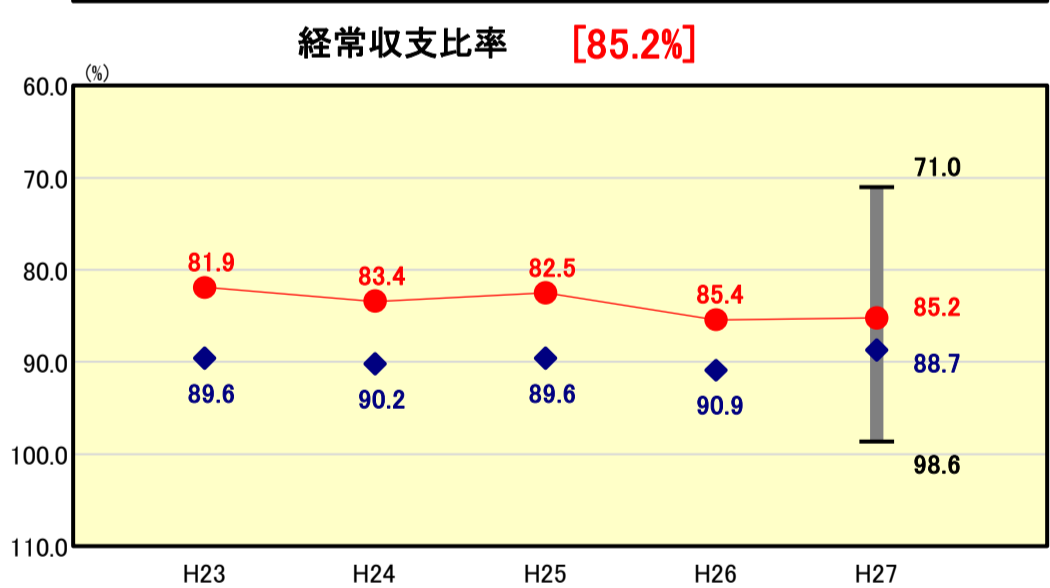


類似団体内順位 83/90 全国平均 0.50 岐阜県平均 0.58

財政力指数の分析欄

平成27年度の財政力指数は類似団体平均の0.73を大きく下回った0.47となっている。市税収入においては前年度比3.1%の減となった一方、当市の規模には未だ施設が多い状況で、思うような歳出削減ができなかったことが大きな要因である。今後は、指定管理者制度や施設の統廃合を行いスリム化を進め歳出削減に努めるのはもちろんのこと、これまで以上に移住定住政策に力を入れ、市税収入の確保に努め、財政力の向上を図る。

財政構造の弾力性

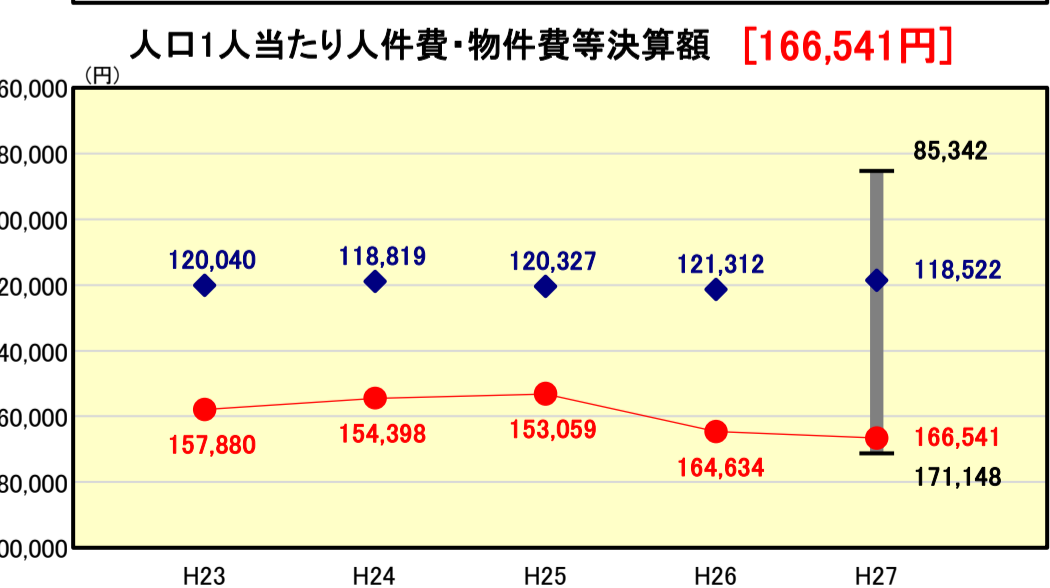


類似団体内順位 18/90 全国平均 90.0 岐阜県平均 85.1

経常収支比率の分析欄

平成27年度は、類似団体平均と比較すると、ここ5年では一番近い数値となっはいるものの、前年比を0.2ポイント下回った。義務的経費計は下がっているが、人件費は上昇している。また、その他経費のうち繰出金が上昇した。今後も、職員の適正配置、施設の統廃合などを実施し義務的経費の削減に努めるとともに、特別会計・公営企業会計も一体となって事業の選択に努める。

人件費・物件費等の状況

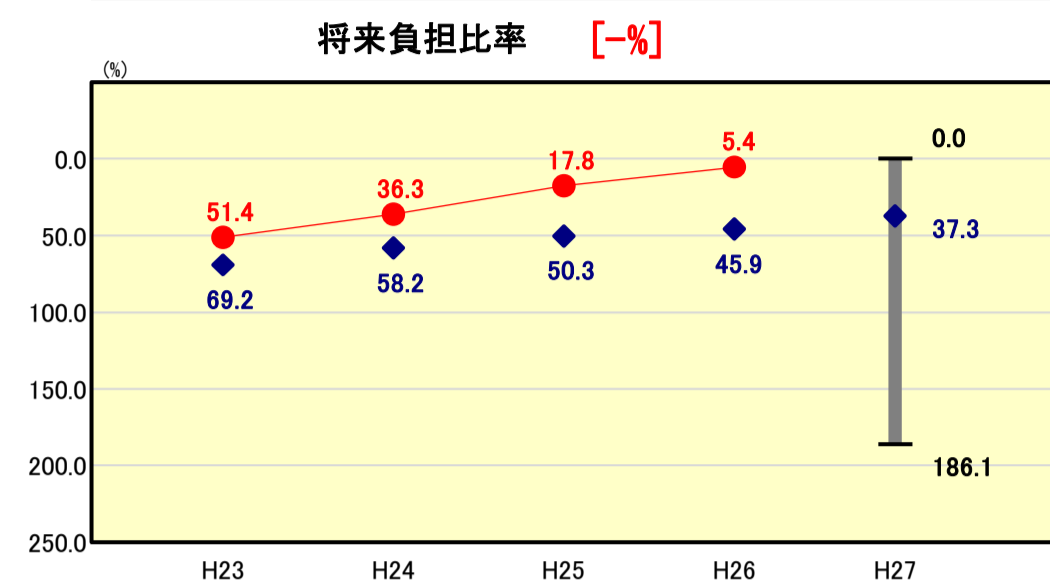


類似団体内順位 88/90 全国平均 121,920 岐阜県平均 121,023

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

指定管理者制度導入や施設の統廃合により人件費・物件費等の削減を行っているが、依然として類似団体平均と比較して大きく上回っている。今後も引き続き職員定数の適正化や公共施設の適正配置に取り組み、住民サービスの向上と維持管理経費の削減に努める。

将来負担の状況

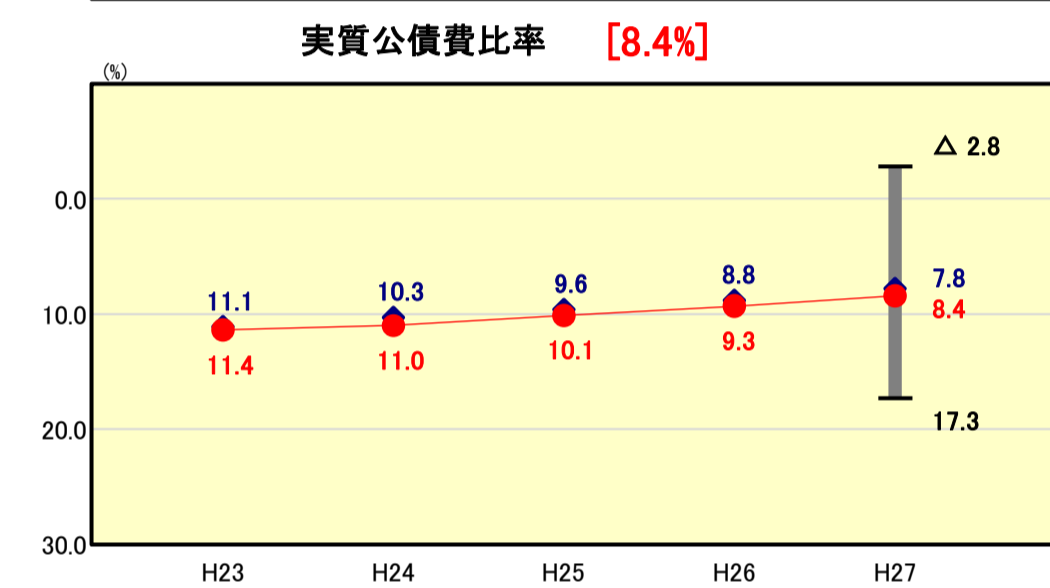


類似団体内順位 1/90 全国平均 38.9 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

地方債の償還完了や繰上償還により地方債の現在高が下がったことが大きな要因で、今年度は算定されていない。今後は市立恵那病院建設に伴う償還が始まることから、病院事業への繰出金が上昇することが考えられるため、義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

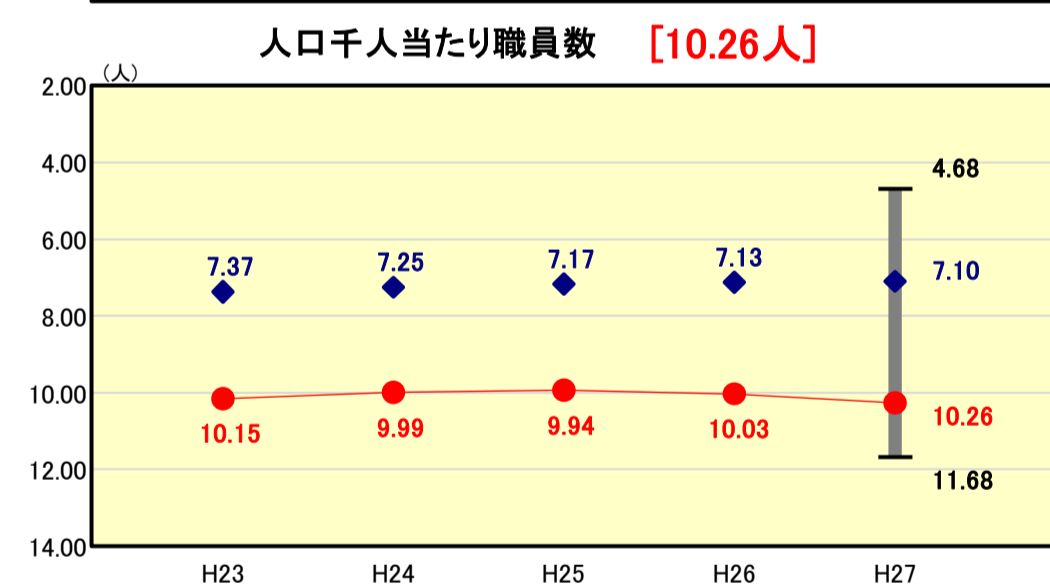


類似団体内順位 51/90 全国平均 7.4 岐阜県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

繰上償還や償還完了したことにより、昨年度から0.9ポイント改善したが、依然として類似団体平均を上回っている。今後は合併算定替の縮減に伴う普通交付税の減少や、合併特例債の元金償還のピークが見込まれるため、より一層、計画的な発行管理を行い、健全経営に努める。

定員管理の状況

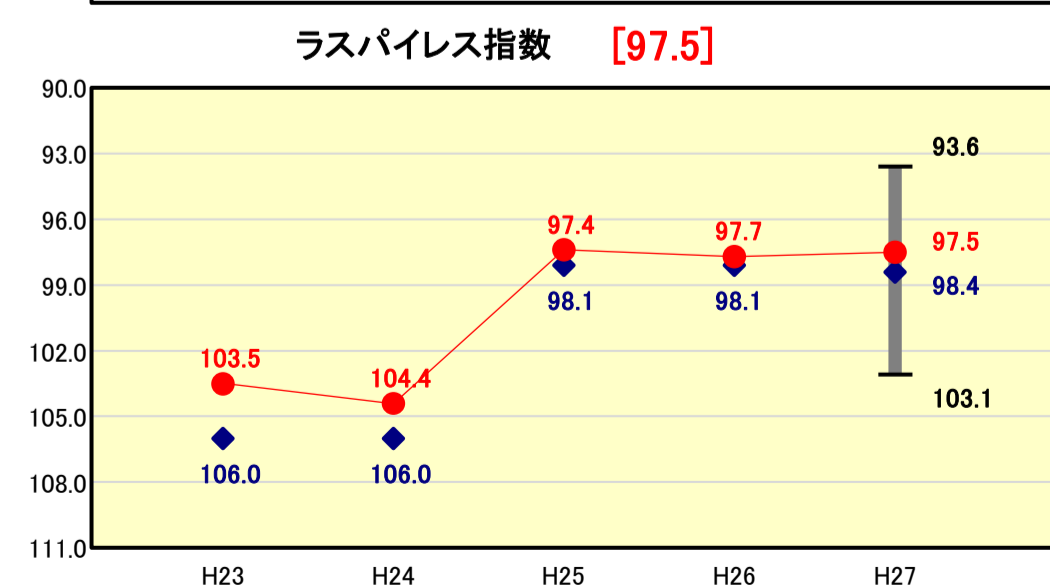


類似団体内順位 87/90 全国平均 6.96 岐阜県平均 7.34

人口千人当たり職員数の分析欄

平成16年10月の市町村合併により、職員数の適正化に向け新規採用の抑制、組織再編、公共施設の統廃合などを行ってきたが、依然、類似団体平均と比較しても職員数が多くなっている。平成28年3月に策定した第3次恵那市職員適正化計画では指定管理者制度の導入や業務の民間委託化を行い、平成28年4月1日現在職員数727人から平成32年度までに675人まで削減することを目指し、人口に見合った職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 29/90 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

人事院勧告をベースに給与改定を行っているため、全国平均と同程度の給与水準となっている。今後は人事評価制度を実施し、実績・能力に応じた評価を行い、組織全体の業務・効率を高め、給与へ反映するように努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

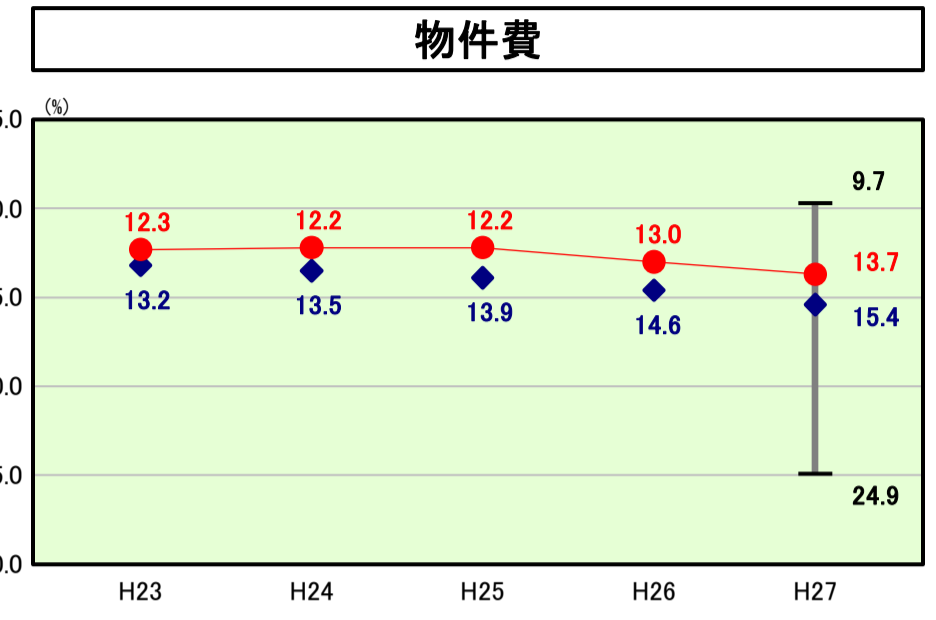
岐阜県恵那市

経常収支比率の分析

人口	52,339	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,762	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	504.24	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	31,039,959	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,541,054	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,440,361	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2	
標準財政規模	18,114,041	千円			



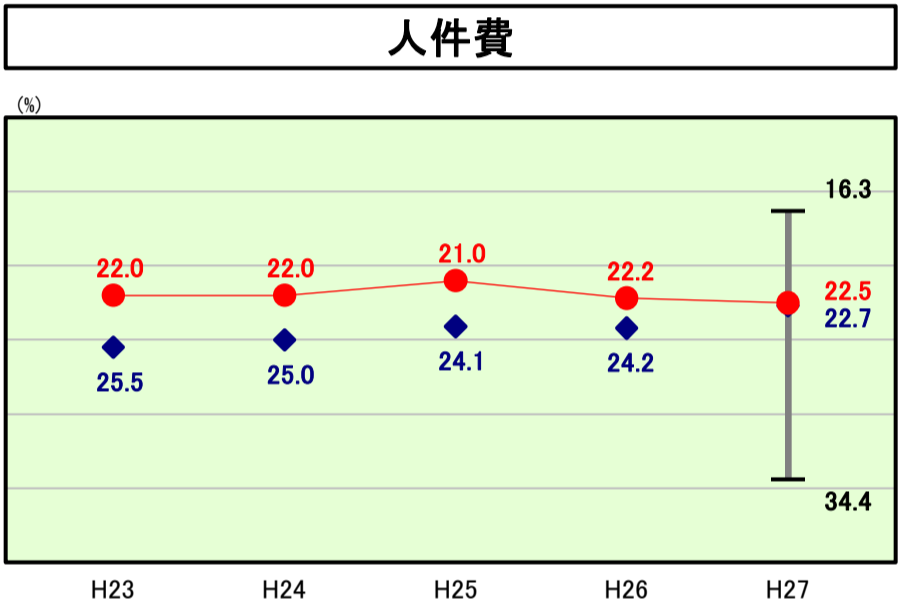
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 31/90 全国平均 14.3 岐阜県平均 15.0

物件費の分析欄

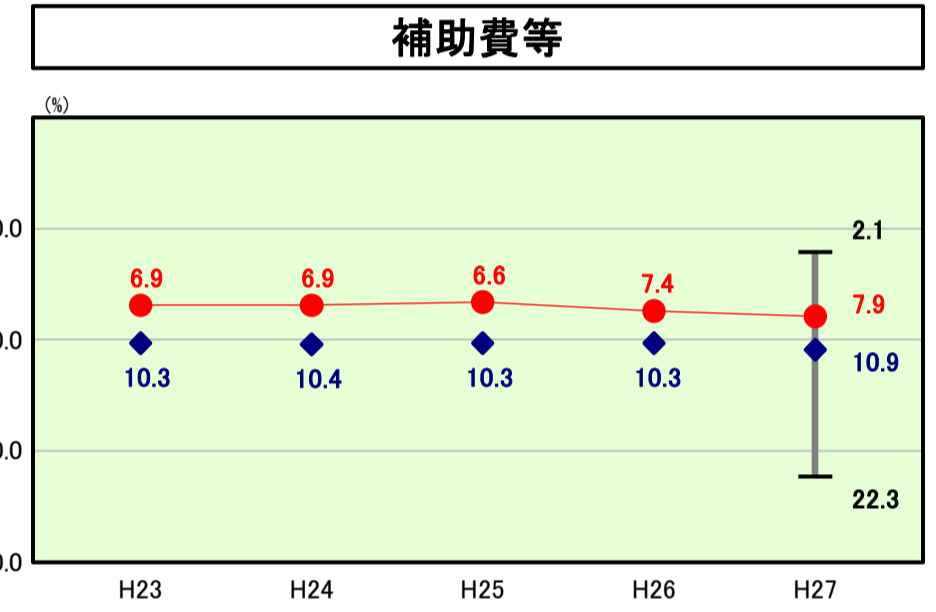
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.7ポイント下回っているものの上昇傾向にある。これは、保有する施設が多いためであり、現在、恵那市公共施設再配置計画により施設の統廃合を進めるとともに、指定管理者制度を導入しながらコスト削減に努めているものの、施設は年々老朽化していくため、経費が想定より削減できないのが要因である。今後もさらなる施設の統廃合や指定管理者制度等を活用し、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 44/90 全国平均 23.3 岐阜県平均 22.2

人件費の分析欄

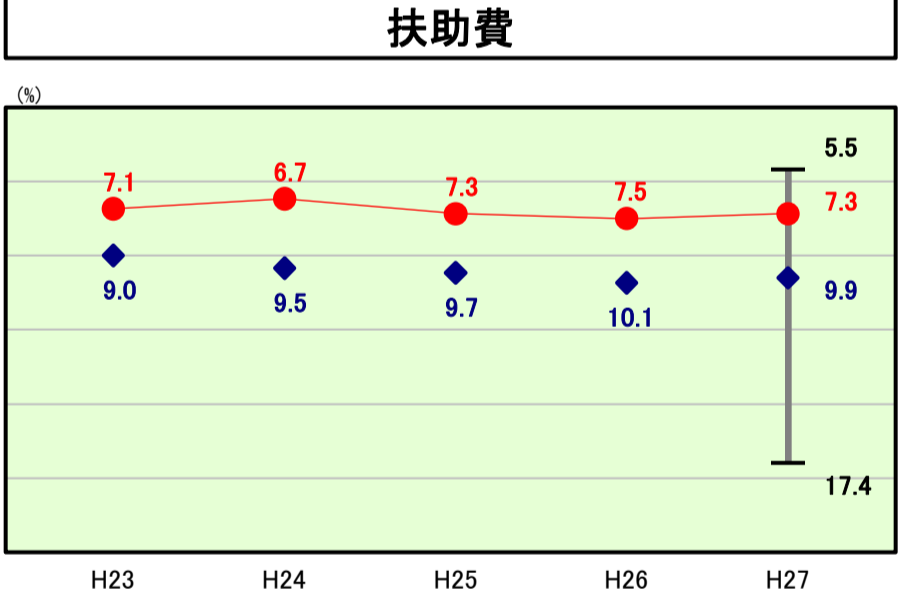
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.2ポイント下回っているものの、人口一人当たりの歳出決算額は類似団体平均よりも40%ほど高くなっている。また、人件費以外にも公営企業会計の人件費に充てる繰出金や臨時職員賃金についても上回っているため、今後も職員の適正配置を行い、人件費関係経費全体の抑制に努める。



類似団体内順位 25/90 全国平均 10.0 岐阜県平均 8.4

補助費等の分析欄

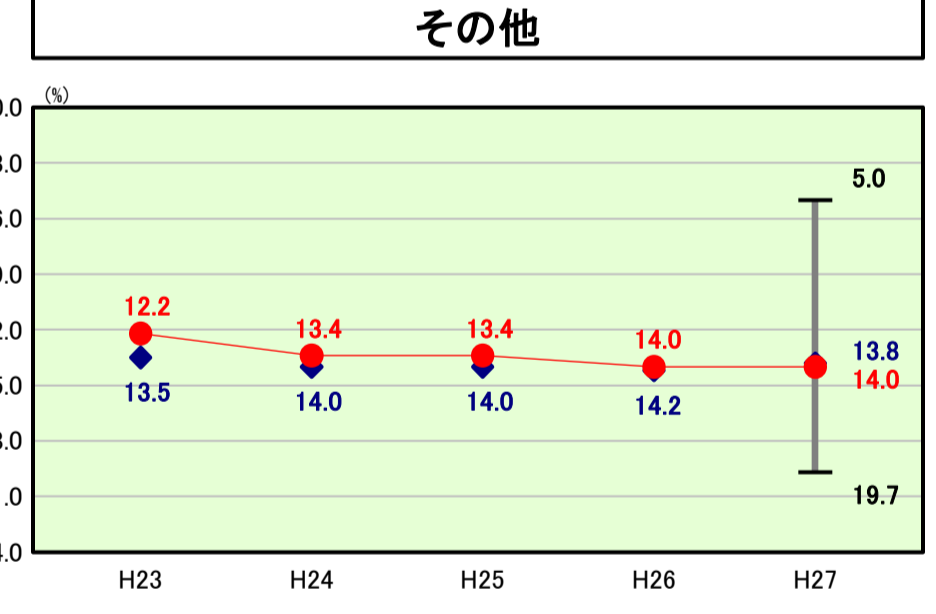
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度比0.5ポイントの上昇となった。今後は恵那市の「補助金の適正化に関する指針」に基づき、徹底した検証と見直しを行い、更なる抑制に努めていく。



類似団体内順位 12/90 全国平均 11.8 岐阜県平均 9.4

扶助費の分析欄

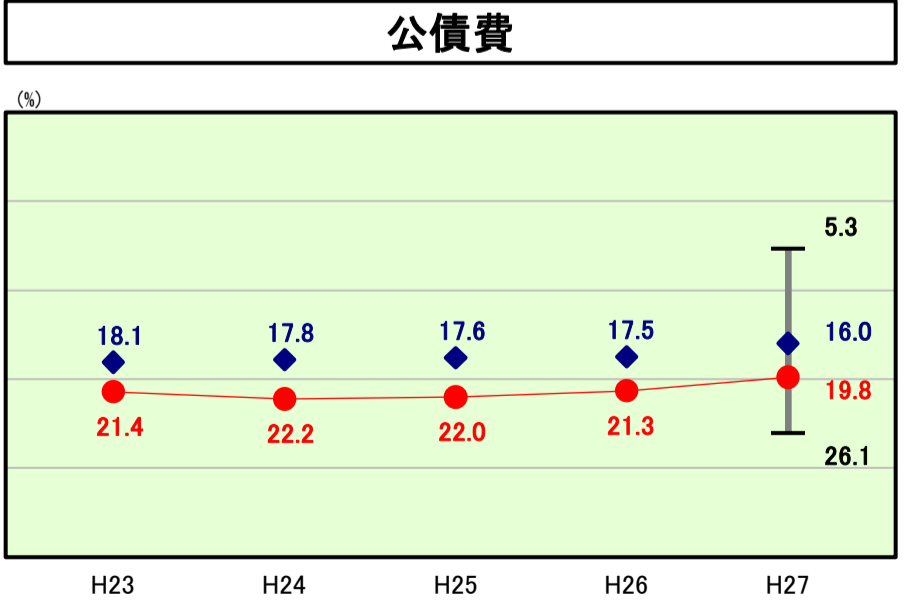
扶助費については、前年度比0.2ポイント下回っているものの、自立支援給付費や障害児通所支援給付費といった補助事業が大きく伸びている。その一方で、こども園管理運営費などの単独事業については削減されている。



類似団体内順位 50/90 全国平均 13.2 岐阜県平均 14.7

その他の分析欄

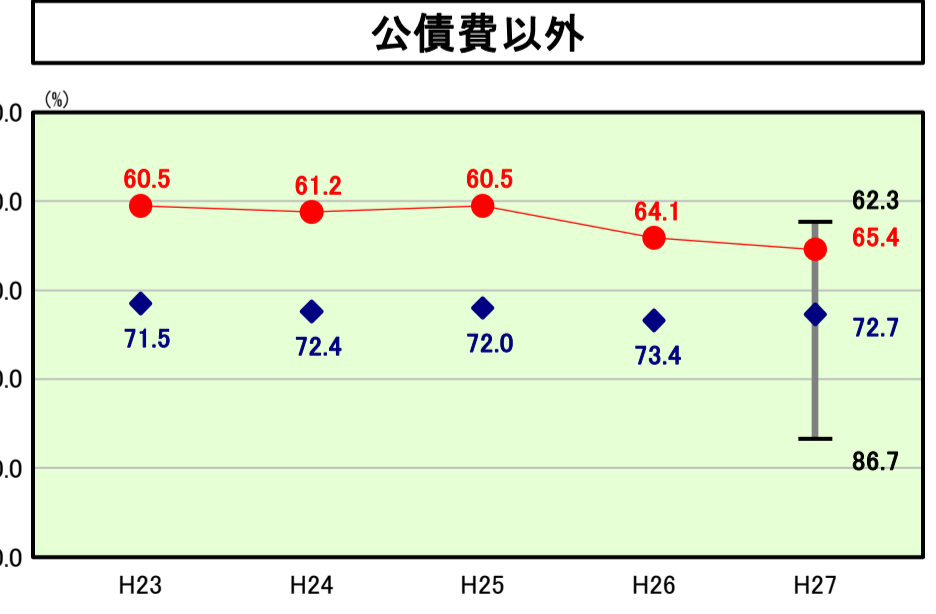
その他に係る経常収支比率は、これまでは類似団体平均を下回っていたが、今年度0.2ポイント上回った。また、前年比は同値であるものの、年々上昇傾向にある。これは一般会計から特別会計への繰出金の増加等が影響している。今後も、料金収納率の向上、施設稼働率の向上に取り組み、経営の安定化に努める。



類似団体内順位 78/90 全国平均 17.4 岐阜県平均 15.4

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、依然類似団体平均よりも高い状況にあるが、償還完了や平成26年度に引き続き平成27年度も繰上償還を行ったことにより20%以下になった。今後は人口減少により税収の増加が見込めず比率は上昇するため、必要な事業の選別を行い、公債費比率等を見ながら、計画的な借入れを行っていく。



類似団体内順位 5/90 全国平均 72.6 岐阜県平均 69.7

公債費以外の分析欄

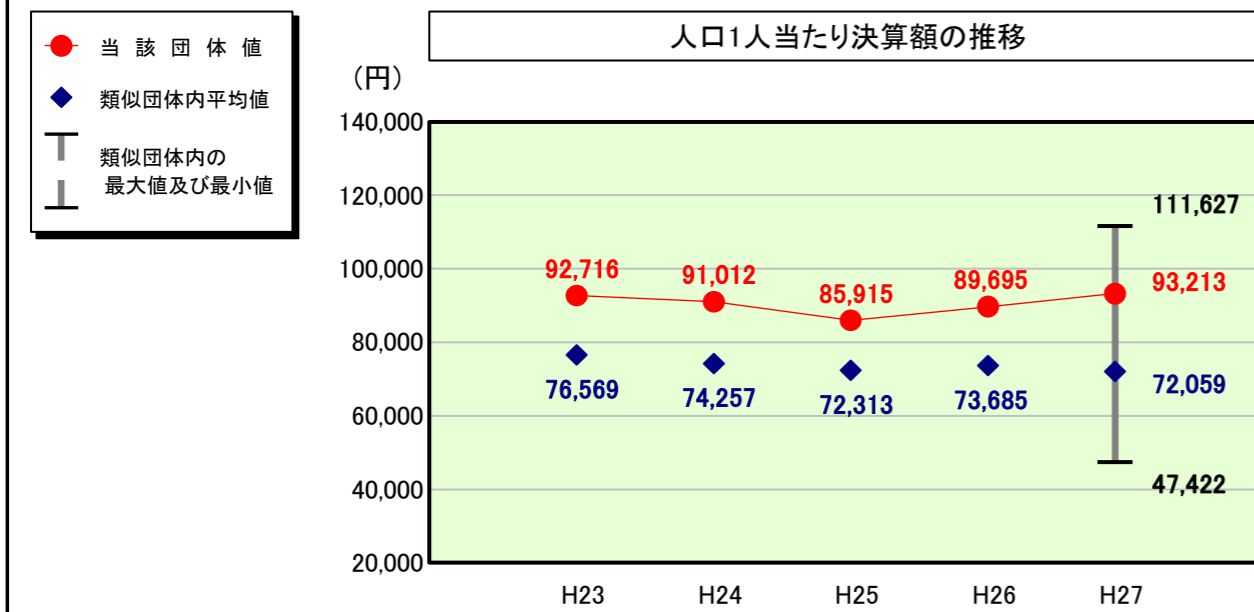
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均より下回っているが上昇傾向にある。これは人件費が増加した事が大きな要因である。定員適正化計画による職員数の削減を行っているものの、給与改定による増加などである。引き続き定員再配置計画に基づき取り組むことで経常収支比率の上昇を抑える。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

岐阜県恵那市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

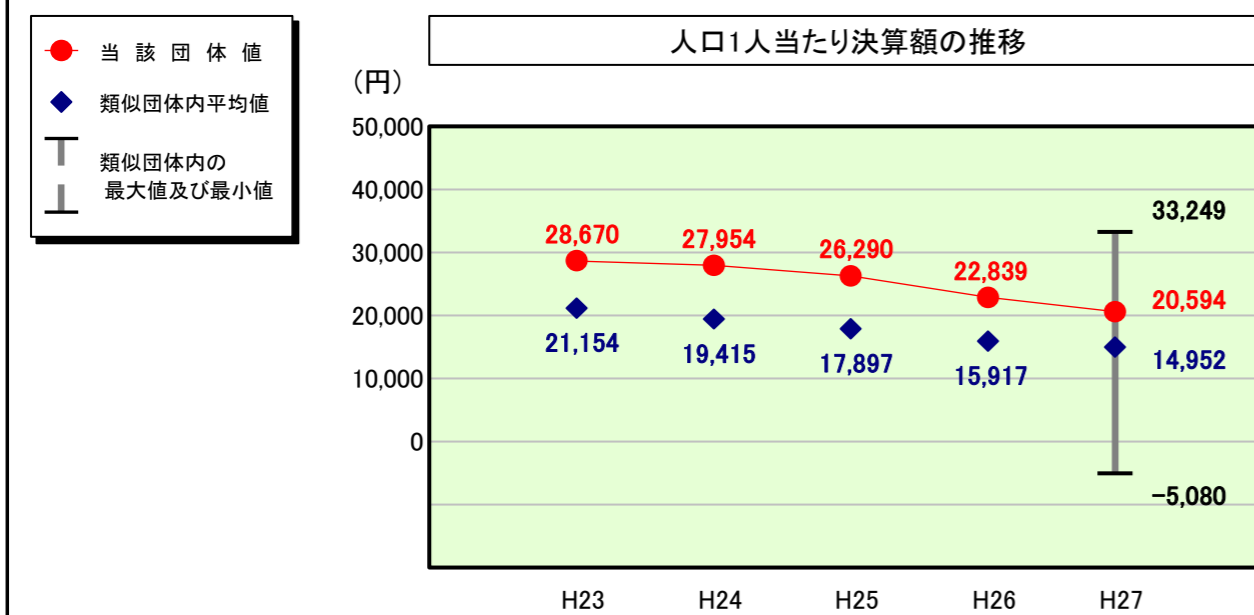
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,562,921	87,180	62,416	39.7
賃金(物件費)	282,440	5,396	5,506	▲ 2.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,130	22	5,414	▲ 99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	161,149	3,079	1,117	175.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	189,139	3,614	2,298	57.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,463	830	1,592	▲ 47.9
▲退職金	▲ 361,576	▲ 6,908	▲ 6,284	9.9
合計	4,878,666	93,213	72,059	29.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.26	7.10	3.16
ラスパイレス指数	97.5	98.4	▲ 0.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

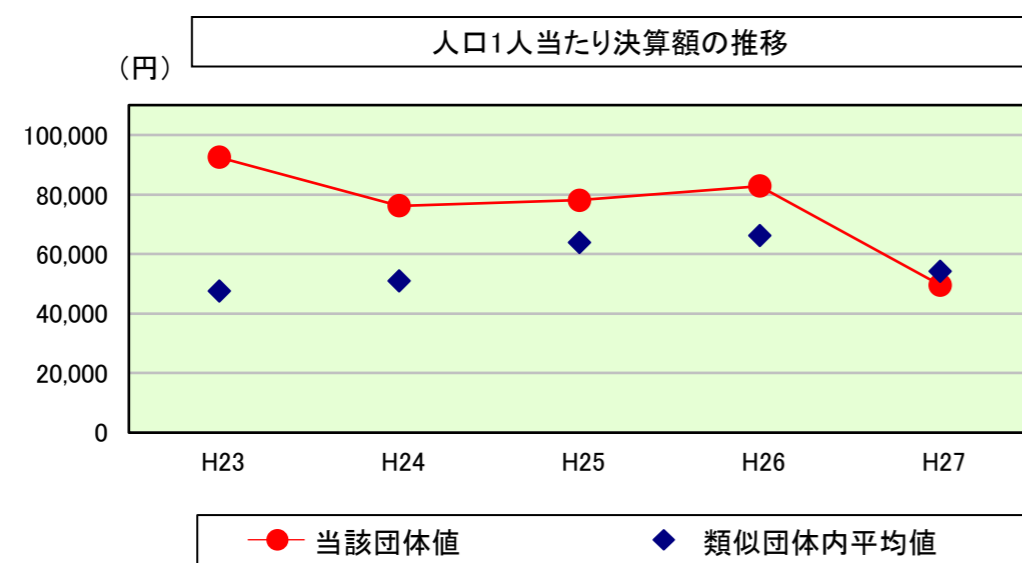


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,705,427	70,797	39,864	77.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,099,315	21,004	14,090	49.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,791	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	330	6	866	▲ 99.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 233,289	▲ 4,457	▲ 5,541	▲ 19.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,493,932	▲ 66,756	▲ 36,202	84.4
合計	1,077,851	20,594	14,952	37.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	4,994,102	92,545	▲ 4.4	47,569	▲ 23.1	18.7
うち単独分	2,612,653	48,415	▲ 0.9	26,255	▲ 18.4	17.5
H24	4,118,414	76,212	▲ 17.6	50,880	7.0	▲ 24.6
うち単独分	2,475,165	45,803	▲ 5.4	26,879	2.4	▲ 7.8
H25	4,187,485	78,071	2.4	63,956	25.7	▲ 23.3
うち単独分	2,574,261	47,994	4.8	29,239	8.8	▲ 4.0
H26	4,395,748	82,857	6.1	66,255	3.6	2.5
うち単独分	3,169,660	59,746	24.5	31,822	8.8	15.7
H27	2,592,256	49,528	▲ 40.2	54,227	▲ 18.2	▲ 22.0
うち単独分	1,533,951	29,308	▲ 50.9	29,694	▲ 6.7	▲ 44.2
過去5年間平均	4,057,601	75,843	▲ 10.7	56,577	▲ 1.0	▲ 9.7
うち単独分	2,473,138	46,253	▲ 5.6	28,778	▲ 1.0	▲ 4.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

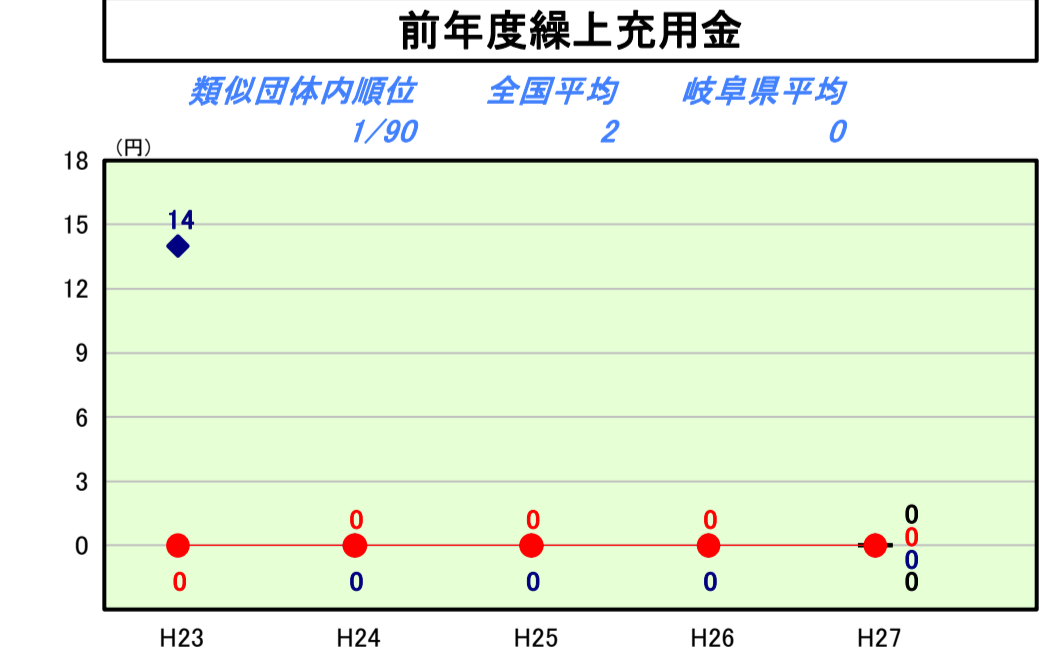
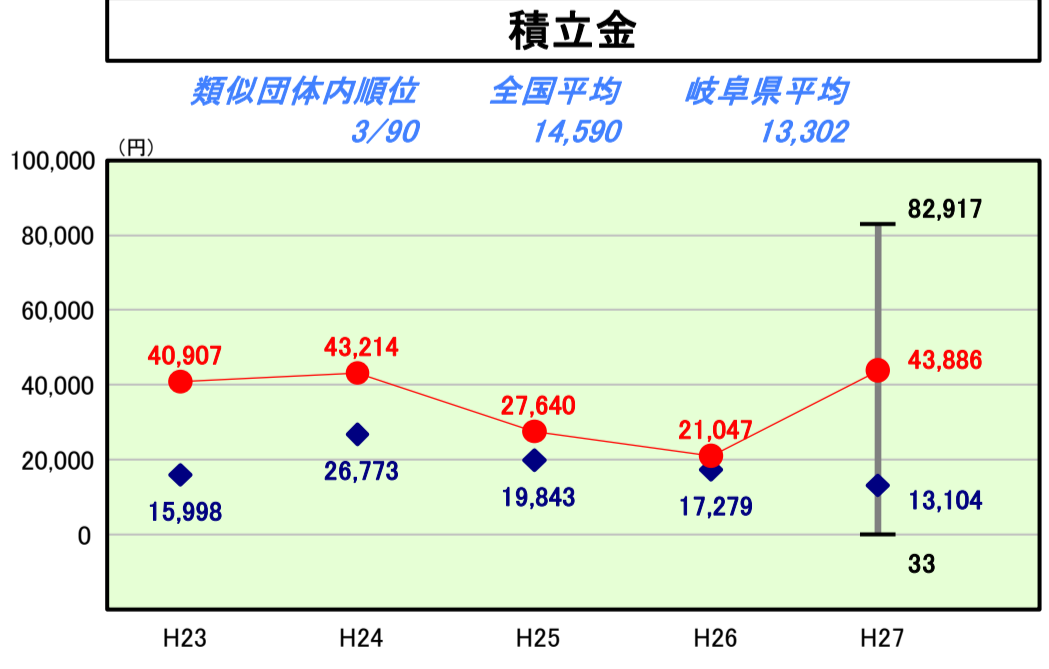
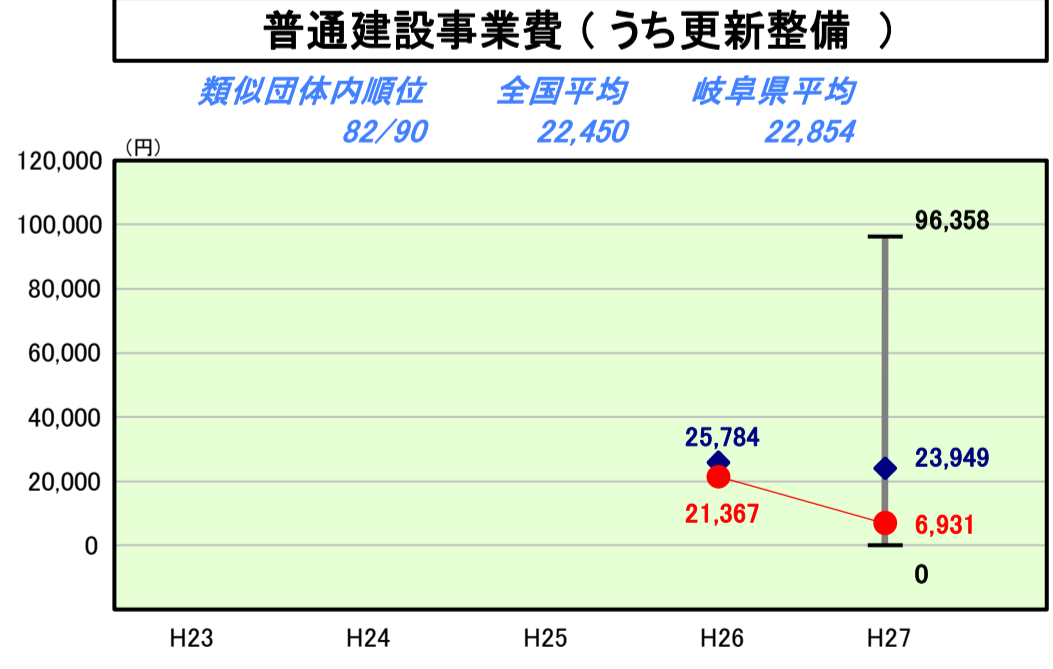
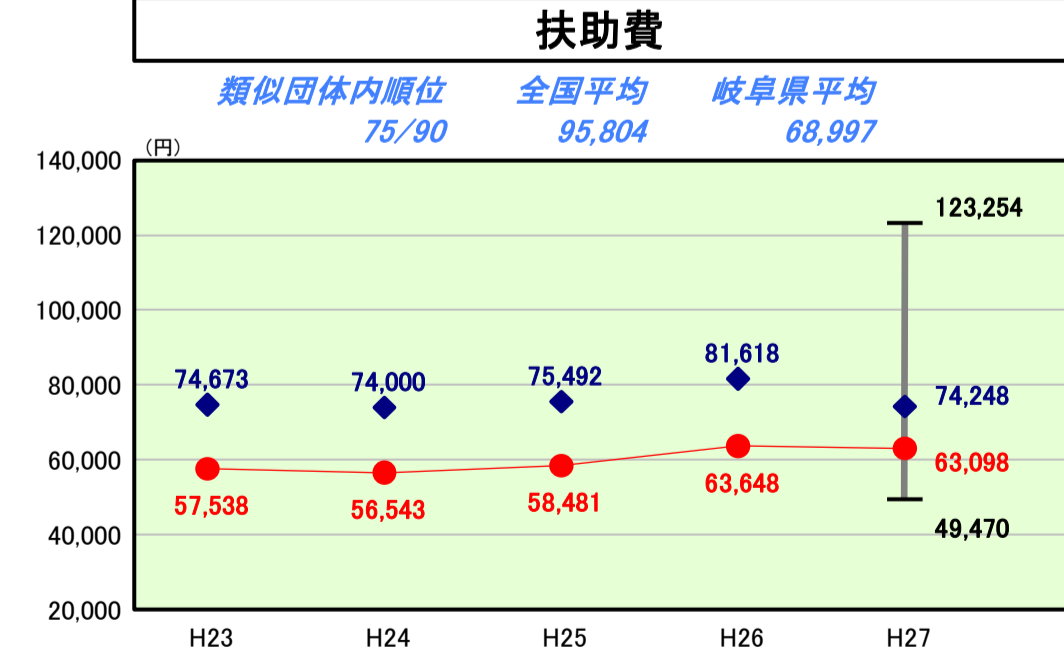
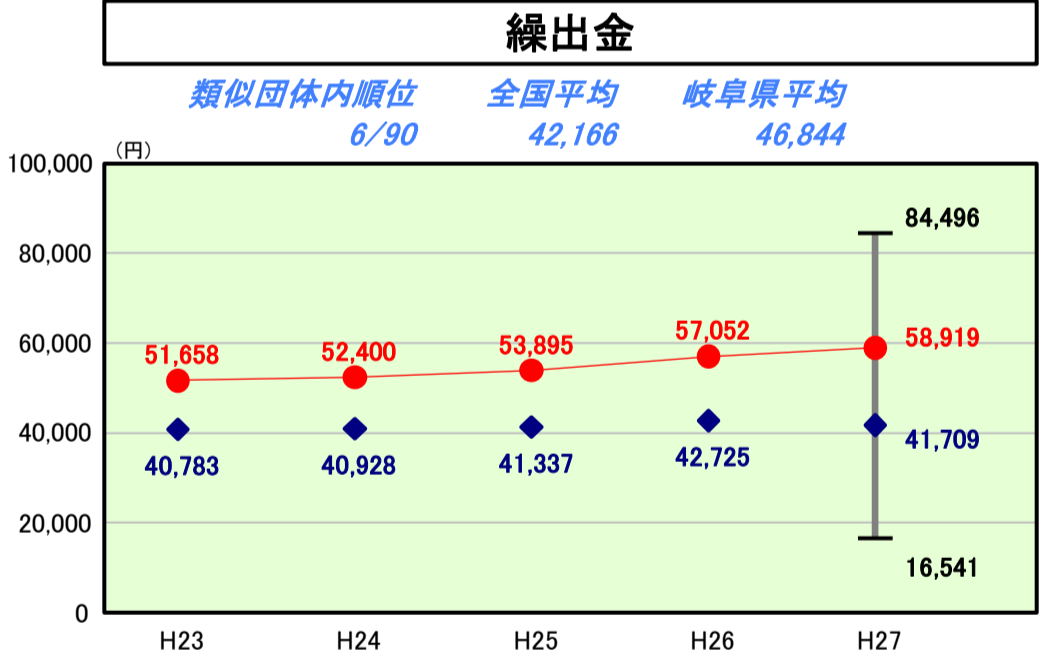
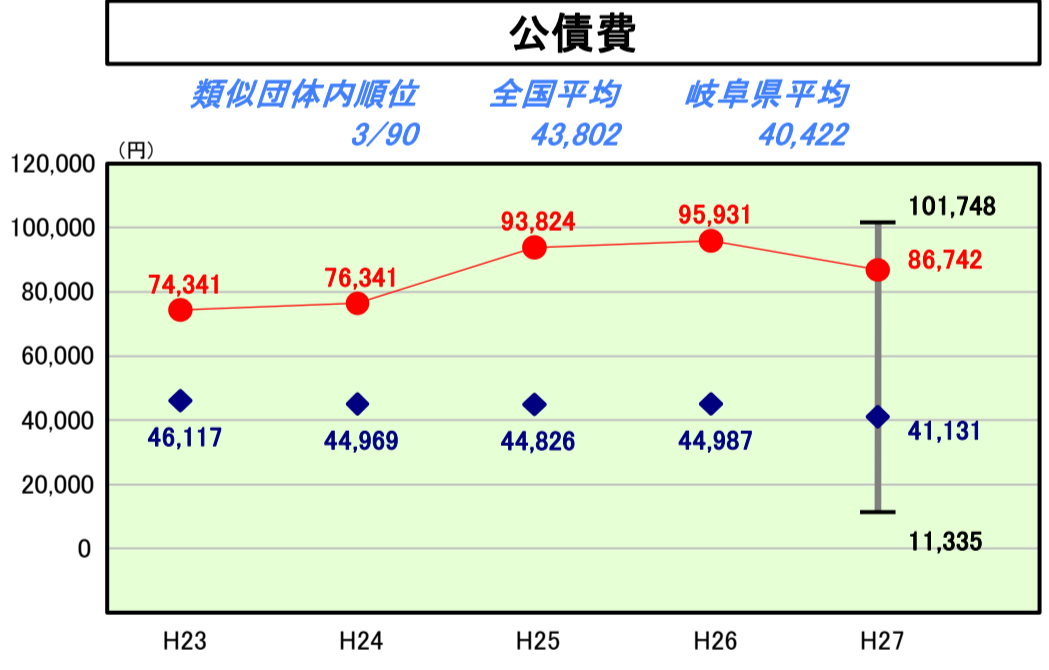
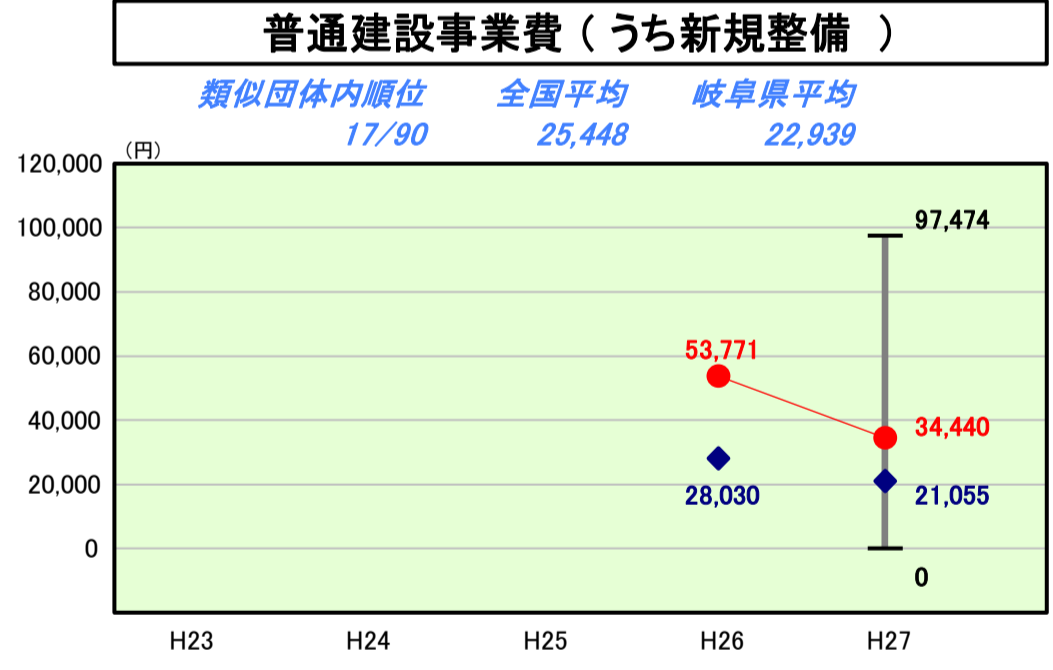
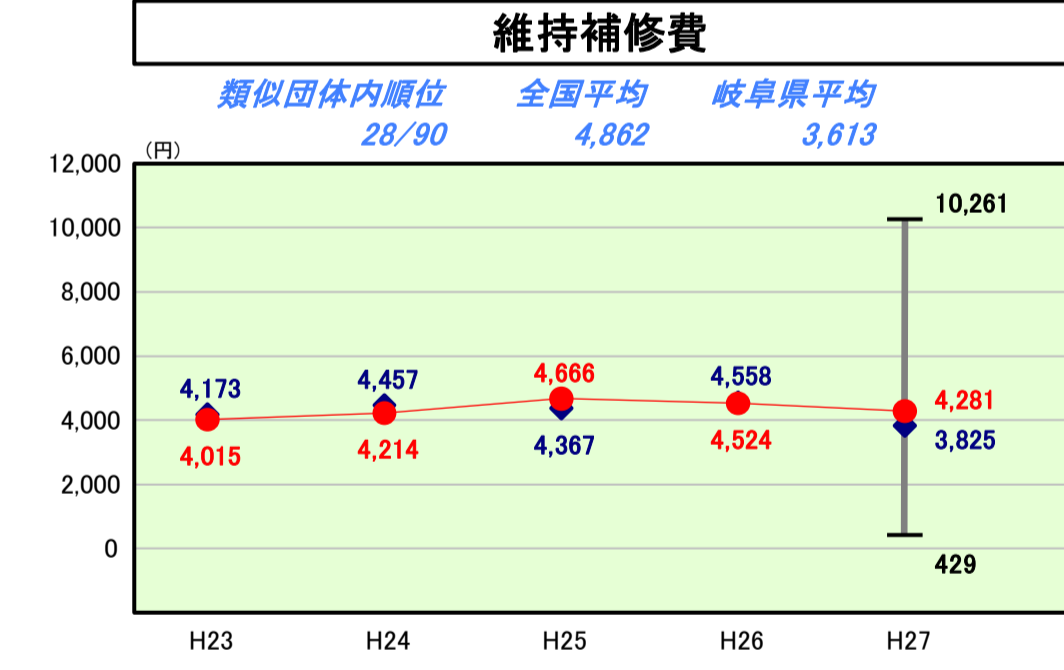
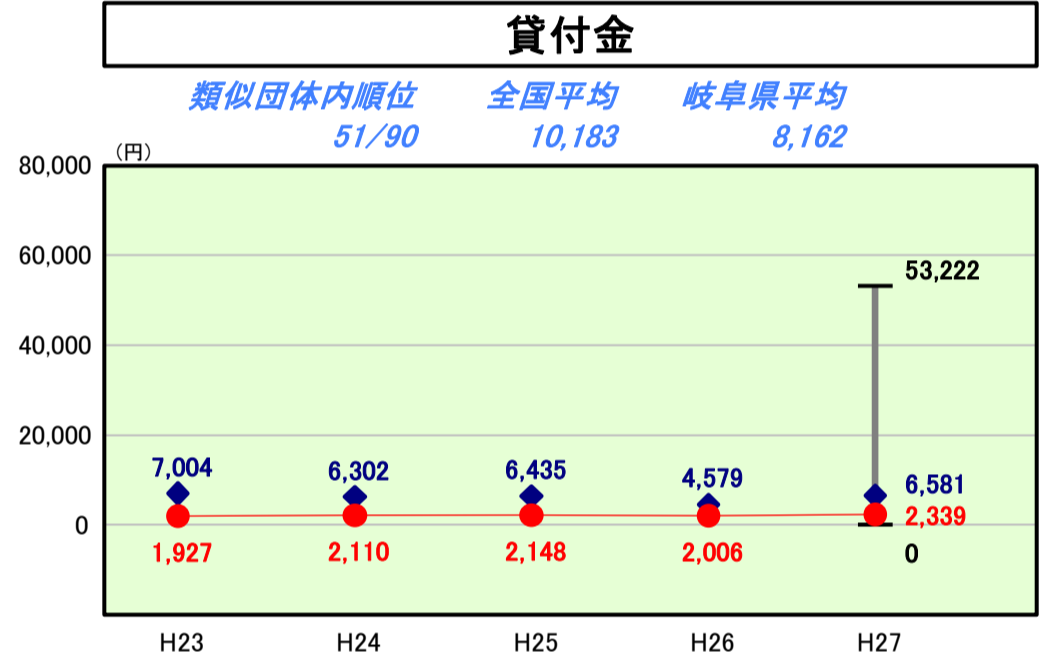
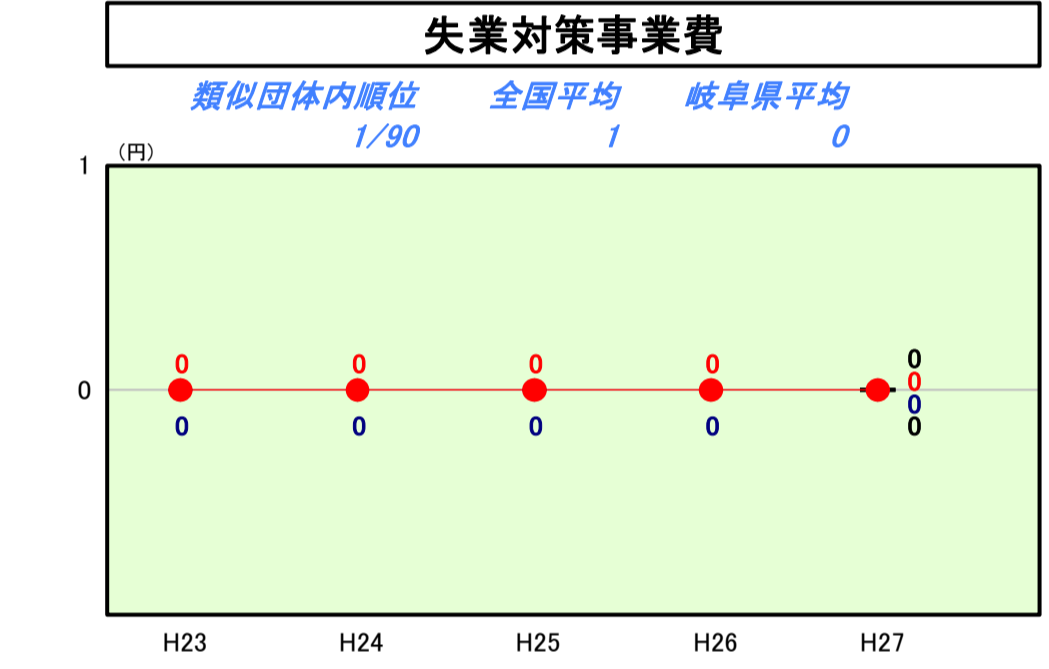
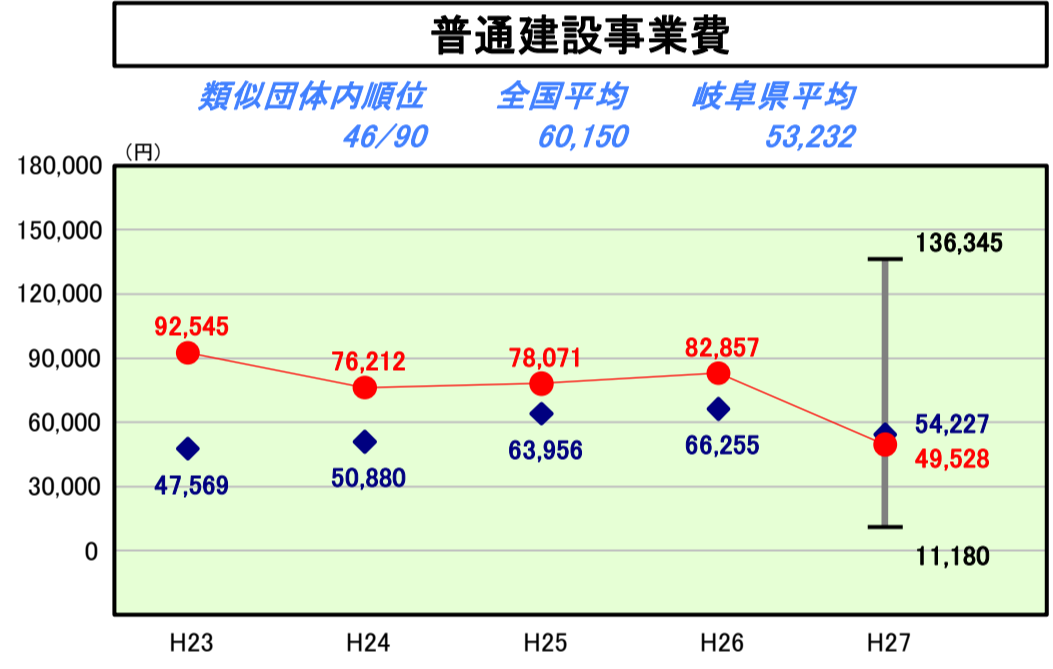
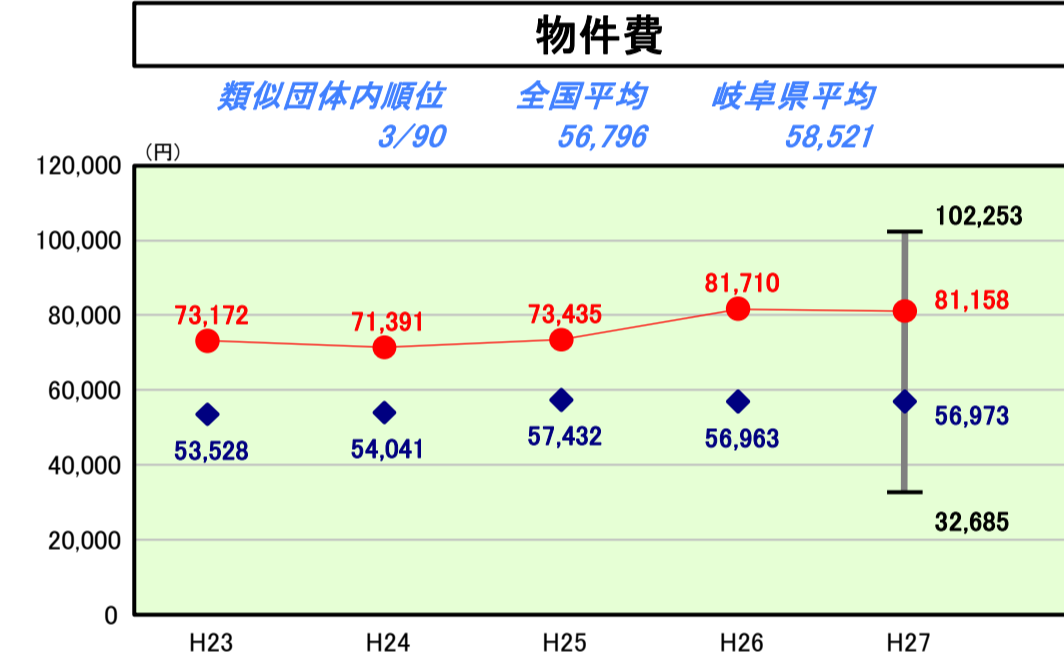
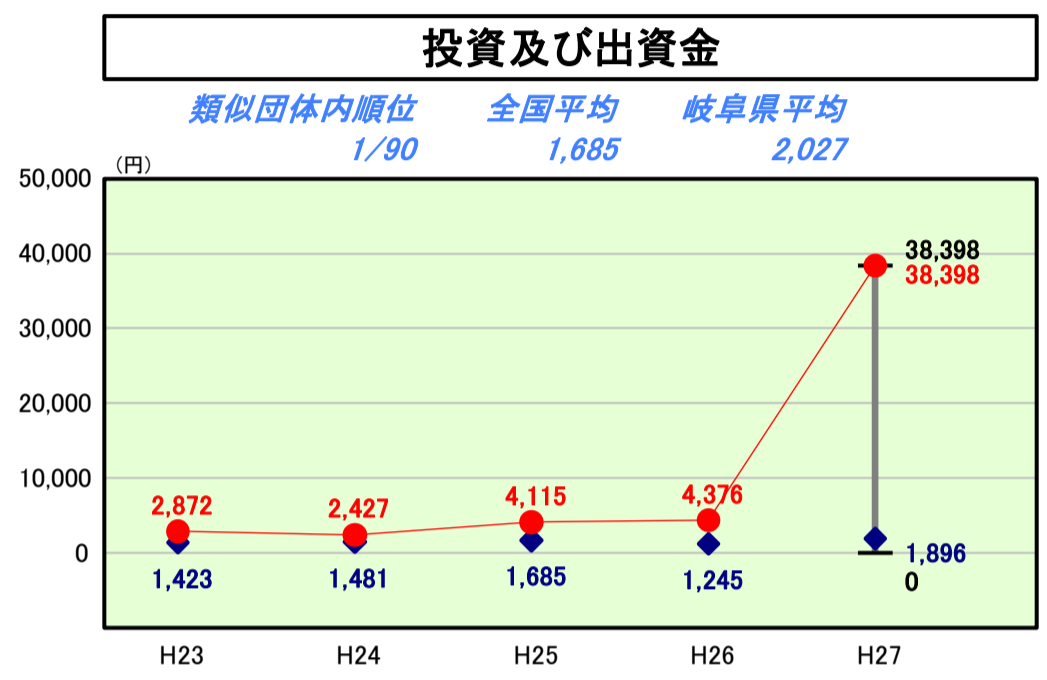
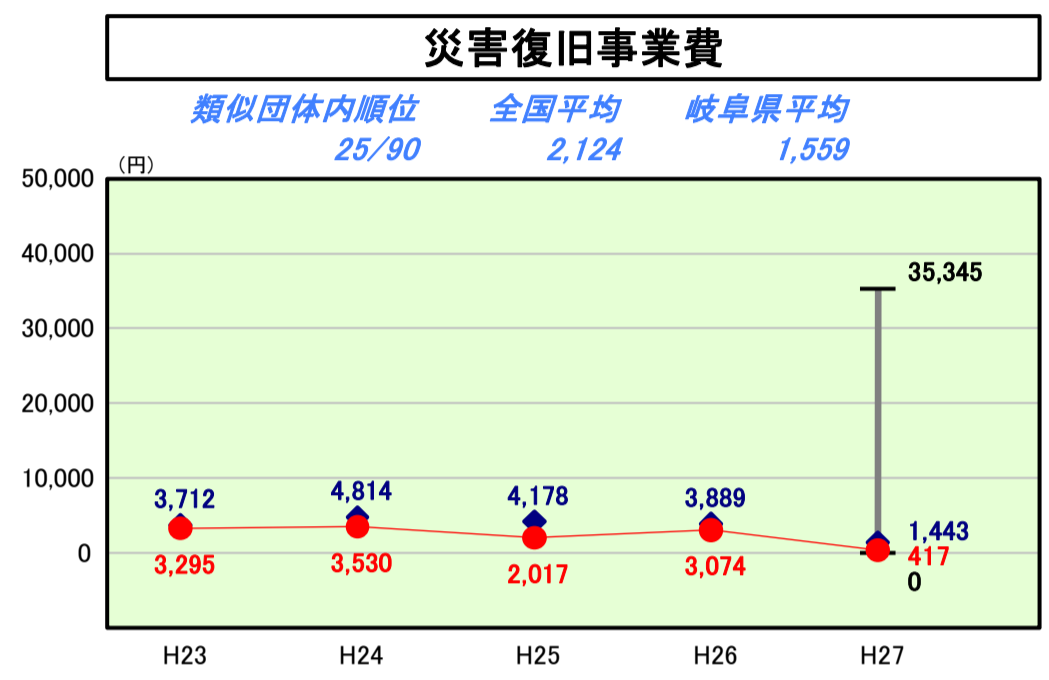
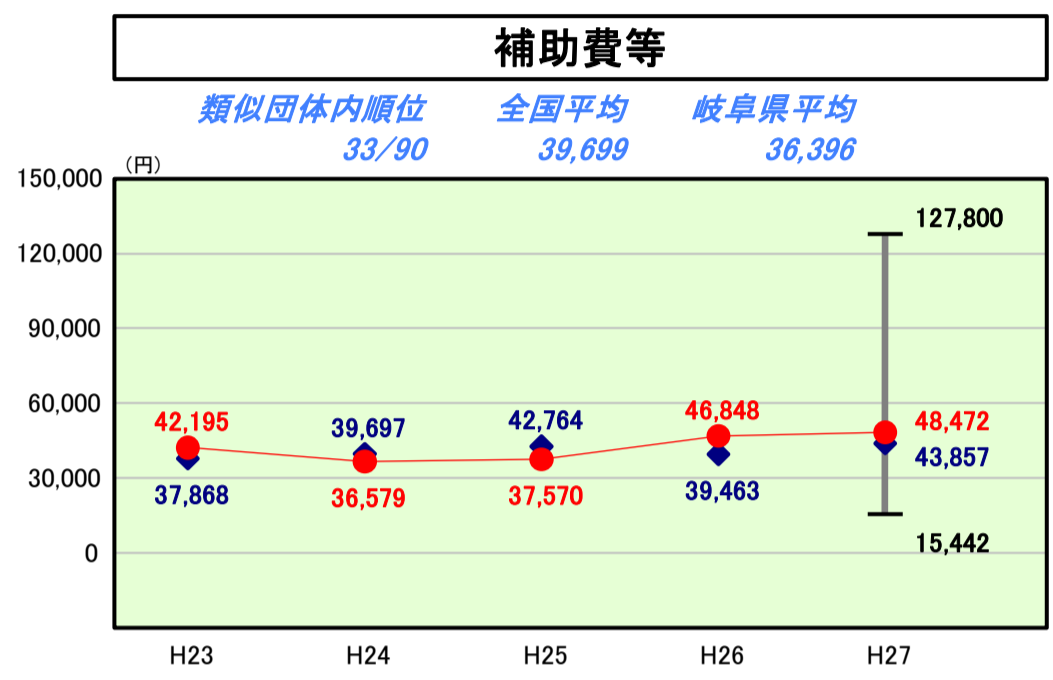
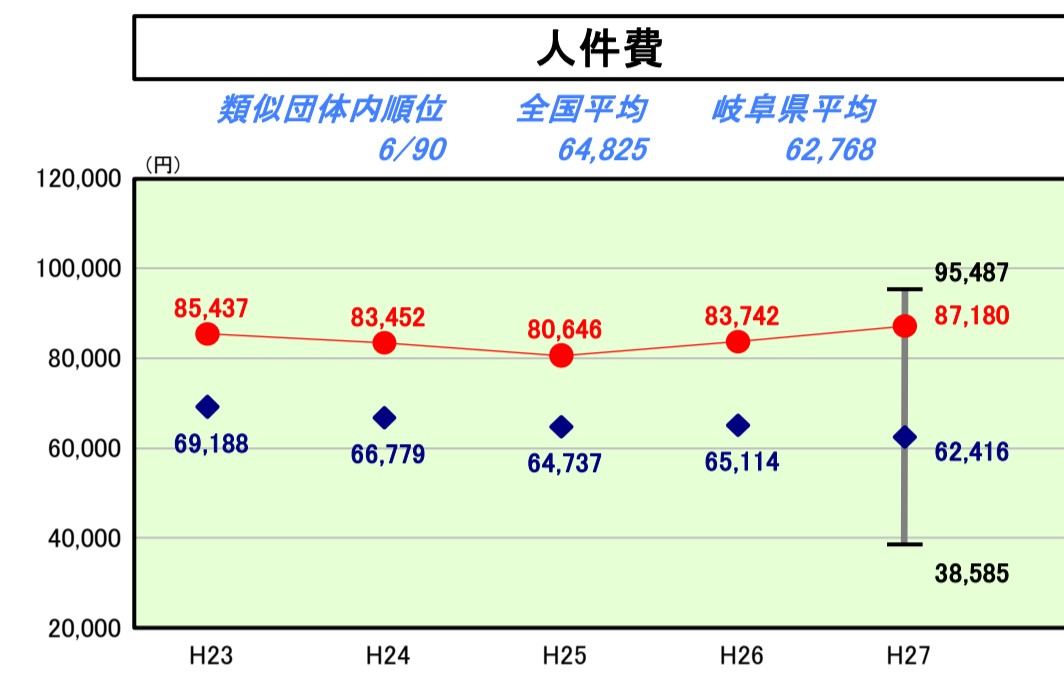
平成27年度

岐阜県恵那市

人口	52,339人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	51,762人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	504.24km ²	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	31,039,959千円	将来負担比率	-%
歳出総額	29,541,054千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	1,440,361千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2
標準財政規模	18,114,041千円		
地方債現在高	32,326,768千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

平成26年度と比較し大きく変動しているのは、人件費、普通建設事業費、公債費、積立金、投資及び出資金である。
 人件費は、職員数は前年度比30人の減となっているものの、給与改定による職員給与費の増、臨時職員の見直しにより賃金から報酬への組替えなどにより、前年比3,438円の増となった。
 普通建設事業費は、施設維持修繕工事や道路整備事業などの減により前年比33,329円の減となり、類似団体平均を下回った。
 公債費は、償還完了や繰上償還額の実施により前年比9,189円の減となっているが、依然類似団体平均に比べ大きく上回っている。
 積立金は、基金の統廃合を行ったことによる基金の積み直しや、人口減少対策基金など新規の基金創設により、前年比22,839円の増となった。
 投資及び出資金は、市立恵那病院建設に伴い、病院事業会計への出資が増えたことにより、前年比34,022円の大幅な増となった。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

岐阜県恵那市

人口	52,339人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	51,762人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	504.24km ²		実質公債費比率	8.4%
歳入総額	31,039,959千円		将来負担比率	-%
歳出総額	29,541,054千円		市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	1,440,361千円		(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2
標準財政規模	18,114,041千円			
地方債現在高	32,326,768千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

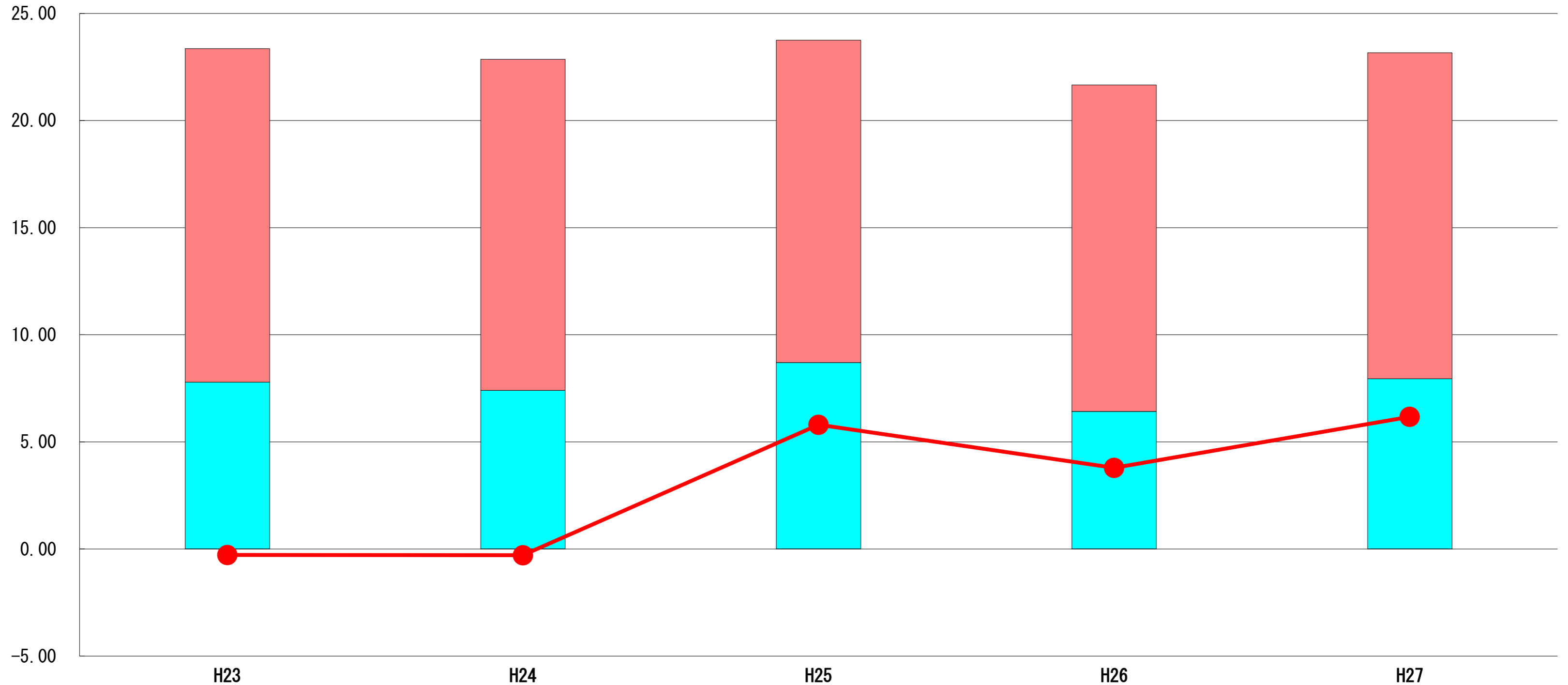
平成26年度と比較し大きく変動しているのは、総務費、衛生費、土木費、消防費、公債費である。
 総務費は、新たな基金創設に伴う基金への積立が増えたことが大きな要因で、前年比22,670円の増となっている。
 衛生費は、市立恵那病院の建設に伴う病院事業会計への出資増が大きな要因で、前年比4,219円の増となっている。
 土木費は、工事請負費や公有財産購入費などの減により、前年比4,938円の減となっている。
 消防費は、これまで類似団体平均に近いところを推移していたが、消防救急デジタル無線整備を行ったことにより前年比9,225円の増となり、類似団体平均を大きく上回った。
 公債費は、償還元金の減や前年度までに繰上償還を行ったことにより前年比10,046円の減となっているものの、依然類似団体平均と比較すると大きく上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

岐阜県恵那市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		15.57	15.46	15.05	15.24	15.22
 実質収支額		7.79	7.40	8.70	6.42	7.95
 実質単年度収支		▲ 0.28	▲ 0.29	5.80	3.79	6.17

分析欄

平成27年度の実質収支額は前年度比280,623千円の増となり1.53ポイント上昇した。また、実質単年度収支の標準財政規模比は6.17%と前年度比較で2.38ポイント上昇した。これは、支出総額は増加したものの、地方消費税交付金や病院建設に伴う基金からの繰入金の増加により収入総額も増額したためである。

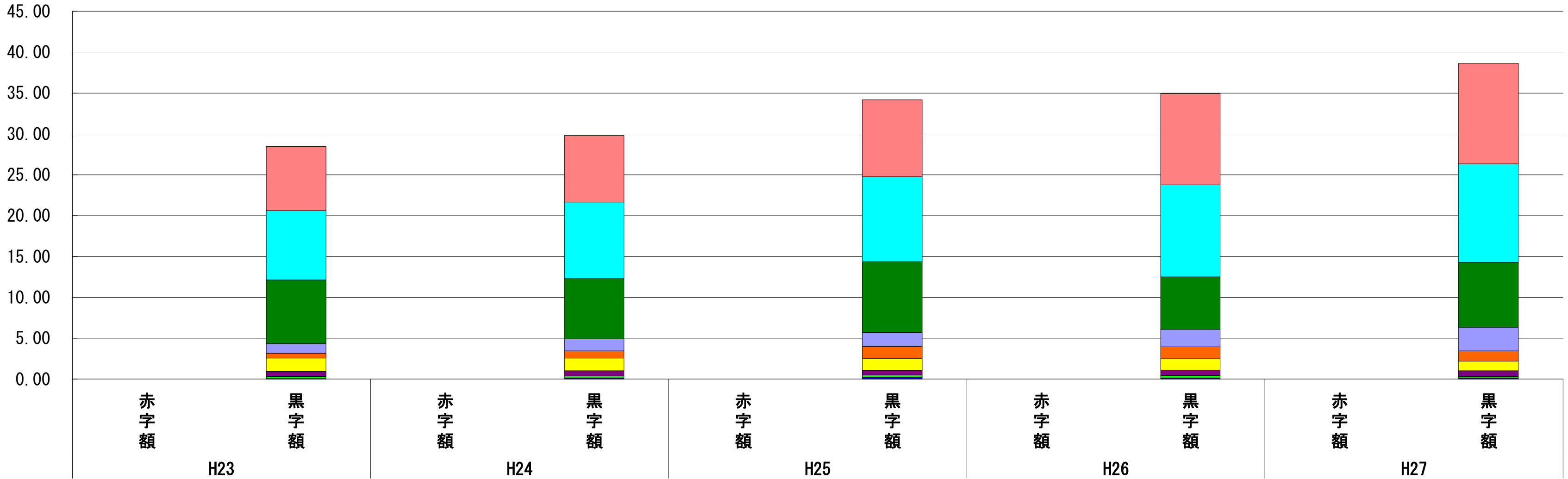
今後も一定程度の基金積立金を確保しつつ、収支のバランスを崩すことのないよう、安定的な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

岐阜県恵那市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		7.86	8.14	9.43	11.17	12.31
病院事業会計		8.49	9.36	10.36	11.26	12.03
一般会計		7.79	7.39	8.70	6.41	7.95
国民健康保険診療所事業会計		1.17	1.47	1.69	2.15	2.89
国民健康保険事業特別会計		0.59	0.87	1.45	1.45	1.26
介護老人保健施設事業会計		1.63	1.54	1.46	1.38	1.18
介護保険特別会計（事業勘定）		0.64	0.64	0.60	0.68	0.69
介護老人福祉施設事業会計		0.22	0.25	0.27	0.29	0.19
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.14	0.22	0.14	0.14

分析欄

平成27年度は、水道事業、病院事業、国保診療所事業会計といった公営企業の比率が上昇したことが大きな要因である。また、一般会計の比率も1.54ポイント上がったこともある。

病院事業及び介護老人保健施設事業においては、施設の稼働率を向上させることで施設の健全経営に努める。水道事業及び下水道事業では再編・統合をすすめ、施設の合理化や稼働率向上に努めるとともに、適切な料金設定を目指す。また、下水道事業では普及率の低い地区を中心に、加入促進による水洗化率の向上に努める。

また、収納体制や滞納処分の強化等により料金収納率の向上を図り、各事業の健全運営に努める。

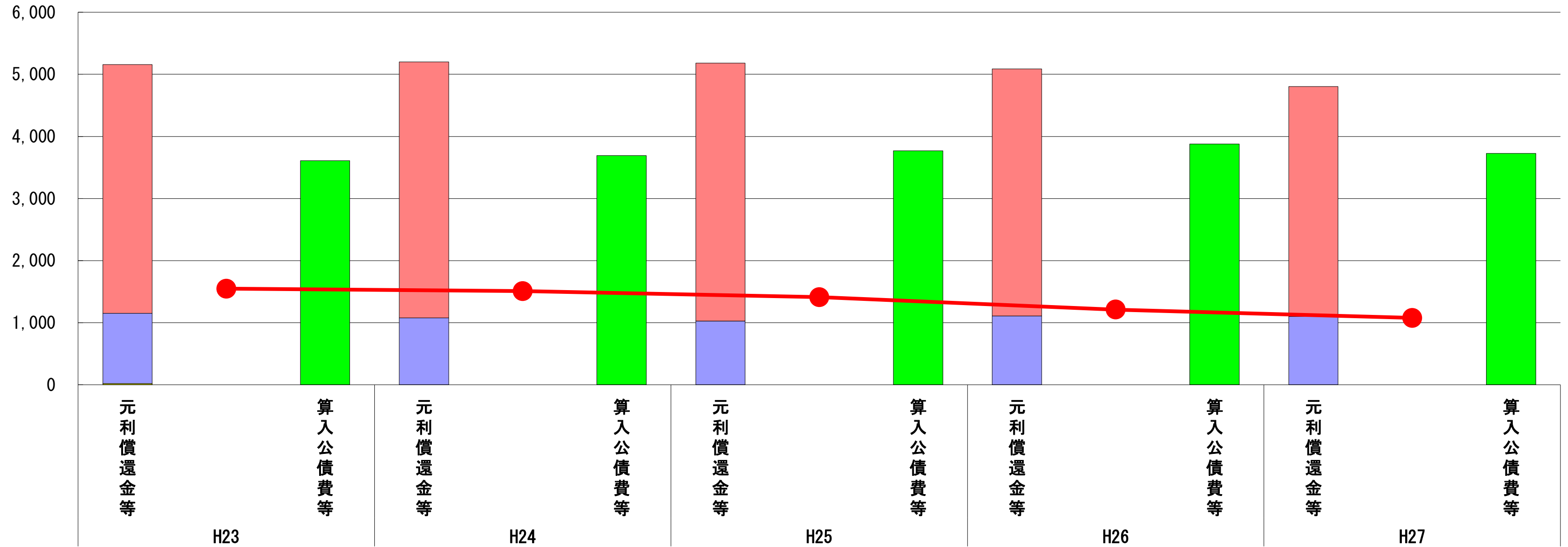
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岐阜県恵那市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,007	4,125	4,152	3,979	3,705
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,129	1,076	1,028	1,108	1,099
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		20	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,608	3,691	3,769	3,876	3,727
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,548	1,510	1,411	1,211	1,077

分析欄

償還完了やこれまでの繰上償還により元利償還金、算入公債費等ともに減少し、実質公債費比率も減少したが、平成28年度に完成した市立恵那病院の元利償還金に対する繰入金が増加する予定であり、実質公債費比率の上昇が予想されるため、地方債を計画的に発行・管理していくことが必要である。

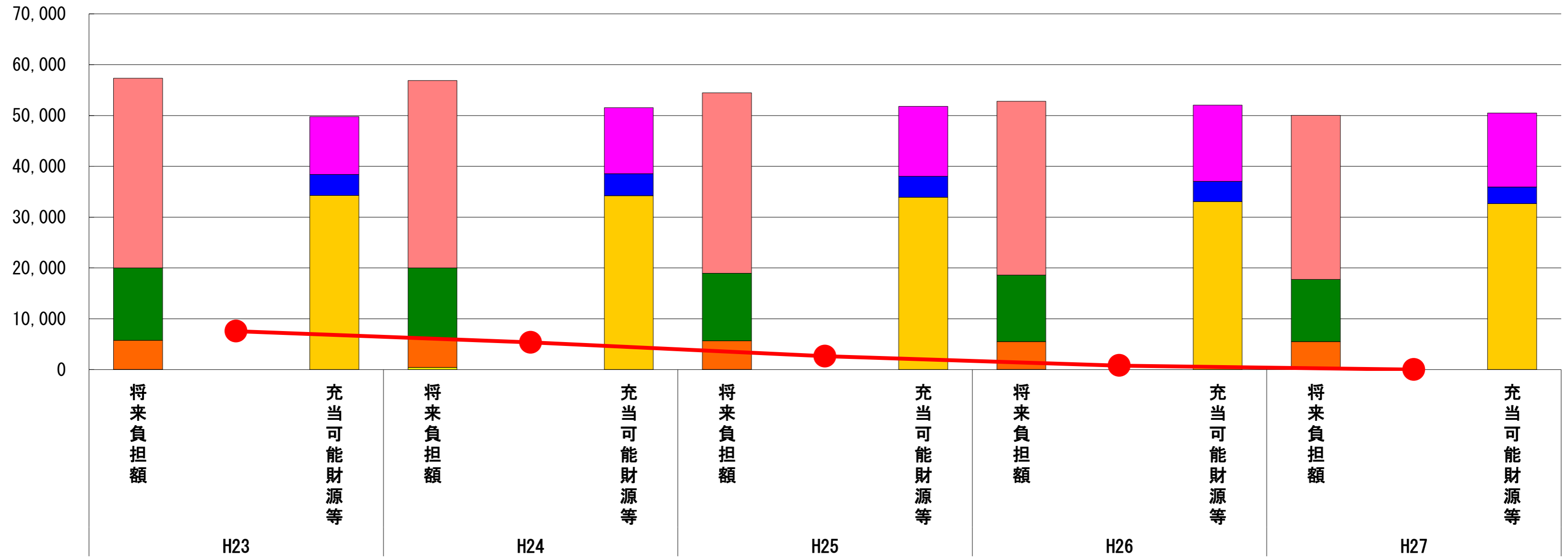
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岐阜県恵那市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		37,290	36,870	35,489	34,222	32,327
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		14,283	13,798	13,294	13,098	12,221
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,742	5,810	5,639	5,485	5,501
	設立法人等の負債額等負担見込額		6	420	17	19	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,364	12,975	13,785	14,979	14,576
	充当可能特定歳入		4,137	4,358	4,131	3,997	3,271
	基準財政需要額算入見込額		34,268	34,211	33,891	33,059	32,655
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,552	5,354	2,631	789	▲ 452

分析欄

平成27年度は将来負担額になる地方債の現在高が償還完了などにより減少したことや公営企業債等繰入見込額が前年度に比べ大きく減少した。また、充当可能財源等も全体として下がってはいるものの、将来負担額を上回ったことにより、今年度の将来負担比率の分子は△452となったが、平成28年度以降は、市立恵那病院の完成による公営企業債等繰入見込額、合併特例債償還開始による地方債の現在高も増加する見込みである。

今後も引き続き事業の選択と計画的な借入れを実施し、また、安定的な財政運営のために基金の一定程度の確保に引き続き努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

岐阜県恵那市

人口	52,339	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,762	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	504.24	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	31,039,959	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,541,054	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,440,361	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2	
標準財政規模	18,114,041	千円			
地方債現在高	32,326,768	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>岐阜県平均 53.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>岐阜県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率ともに減少傾向である。これは、地方債の償還完了や繰上償還により、地方債の現在高が減少したことに起因する。しかし今後、平成28年度に完成した市立恵那病院の元利償還金に対する繰入金が増加し、また、合併算定替の縮減に伴う普通交付税の減少や、合併特例債の元金償還のピークが見込まれるため、より一層起債の計画的な発行管理を行い、財政健全化に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	51.4	36.3	17.8	5.4	-
	実質公債費比率	11.4	11.0	10.1	9.3	8.4
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	37.3
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

岐阜県恵那市

人口	52,339	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,762	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	504.24	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	31,039,959	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,541,054	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1
実質収支	1,440,361	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-2
標準財政規模	18,114,041	千円			
地方債現在高	32,326,768	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

岐阜県恵那市

人口	52,339	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	51,762	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	504.24	km ²	実質公債費比率	8.4	%	
歳入総額	31,039,959	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	29,541,054	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1	H25 II-1
実質収支	1,440,361	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-2	
標準財政規模	18,114,041	千円				
地方債現在高	32,326,768	千円				

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄